

三重県大台町

生活排水処理事業経営戦略

(計画期間 令和 5 年度～令和 14 年度)



大台町 Odai Town

平成 29 年 3 月策定

令和 5 年 3 月改正

大台町生活排水処理事業経営戦略

目次

I 生活排水処理事業の現状

1. 経営戦略策定及び改正の背景と目的 -----	1
2. 本戦略の対象となる事業の現況 -----	4
3. 経営状況分析-----	7

II 今後の予測と予測に基づく経営の基本方針

1. 利用数（下水道接続数・浄化槽設置数）の予測-----	15
2. 経費及び投資の予測-----	19
3. その他の予測 -----	20
4. 経営の基本方針 -----	22

III 投資・財政計画（シミュレーション）

1. シミュレーションの前提条件-----	24
2. シミュレーションの設定条件-----	26
3. 投資・財政計画-----	27

IV 経営戦略の取組体制

1. 推進体制 -----	32
2. PDCA サイクル-----	32
3. 次回の見直し-----	32

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

生活排水処理事業の現状

1. 経営戦略策定及び改正の背景と目的

(1) 公営企業の更なる経営改革の推進

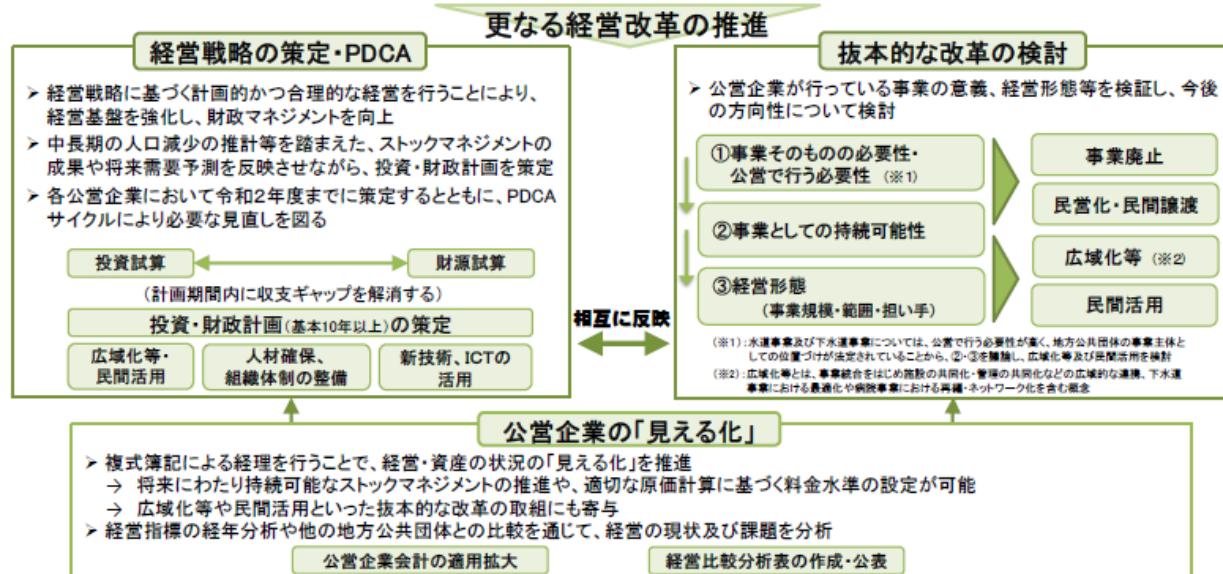
我が国においては、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中にあって、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の活用による「見える化」とする現状分析に基づき、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、これらについてより的確に取り組むためを推進することが求められています。

資料1-4

公営企業における更なる経営改革の推進について

公営企業の現状及びこれからの課題

- 急激な人口減少等に伴い、サービス需要が大幅に減少するおそれ → さらに厳しい経営環境
- 施設の老朽化に伴う更新需要の増大
- 民間活用の推進等に伴い職員数が減少する中、人材の確保・育成が必要
- 特に中小の公営企業では、現在の経営形態を前提とした経営改革の取組だけでは、将来にわたる住民サービスを確保することが困難となることが懸念



※出典：総務省「令和4年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項」について

(2) 経営戦略策定の目的

公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくことが必要です。

現在、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつあります。このため、公営企業の経営環境の変化に適切に対応し、そのあり方について絶えず検討を行うことが求められます。

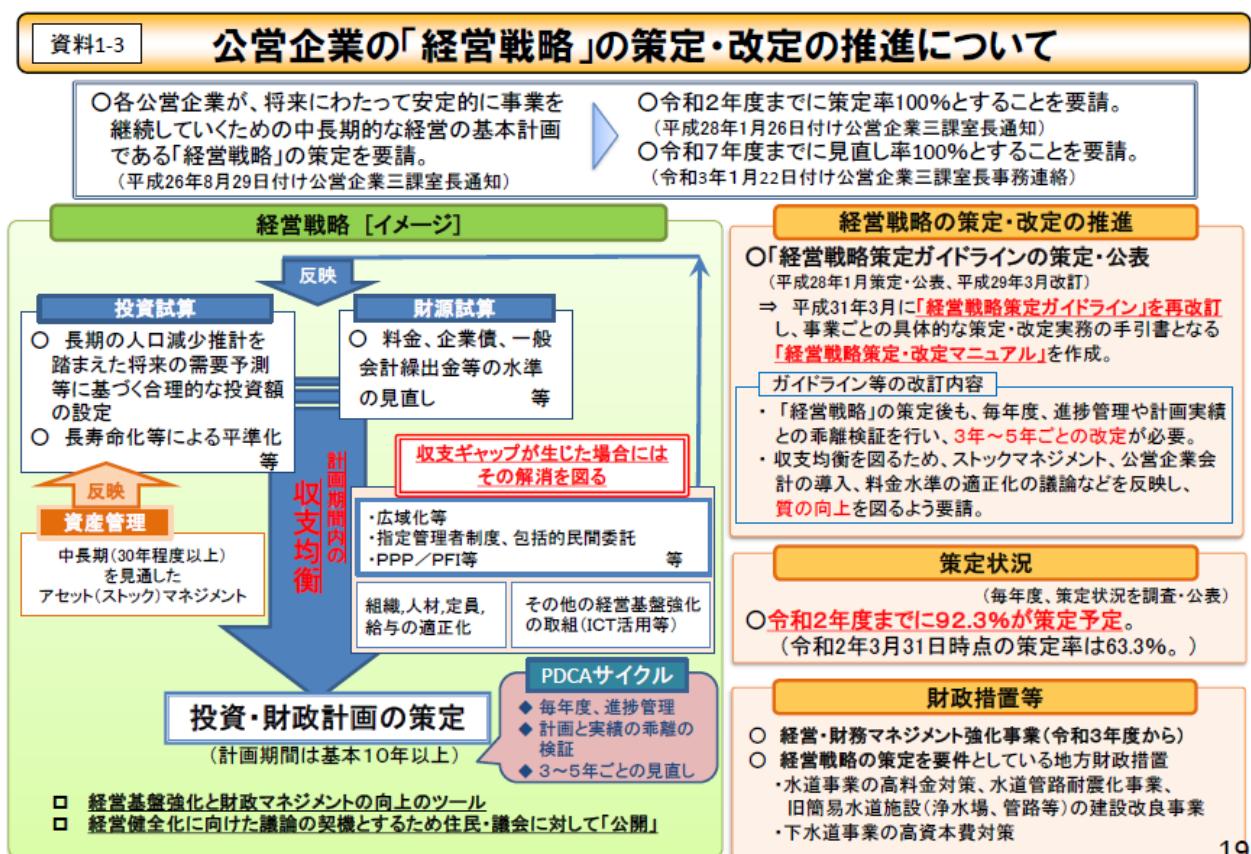
経営環境が厳しさを増す中であっても、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組むことが必要となっています。

これらの課題や現状に対して、総務省においては、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことが強く求めています。

経営戦略については、平成26(2014)年度から策定の推進が進められ、平成28(2016)年度から令和2(2020)年度までに策定を行い、令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までに改正が求められています。

これまでに経営戦略の策定については、総務省において、平成31(2019)年3月、令和4(2022)年1月と2回の策定についてのガイドライン及びマニュアルが変更となっています。

本町においては、平成29(2017)年3月に策定を行い、本経営戦略は改正となります。



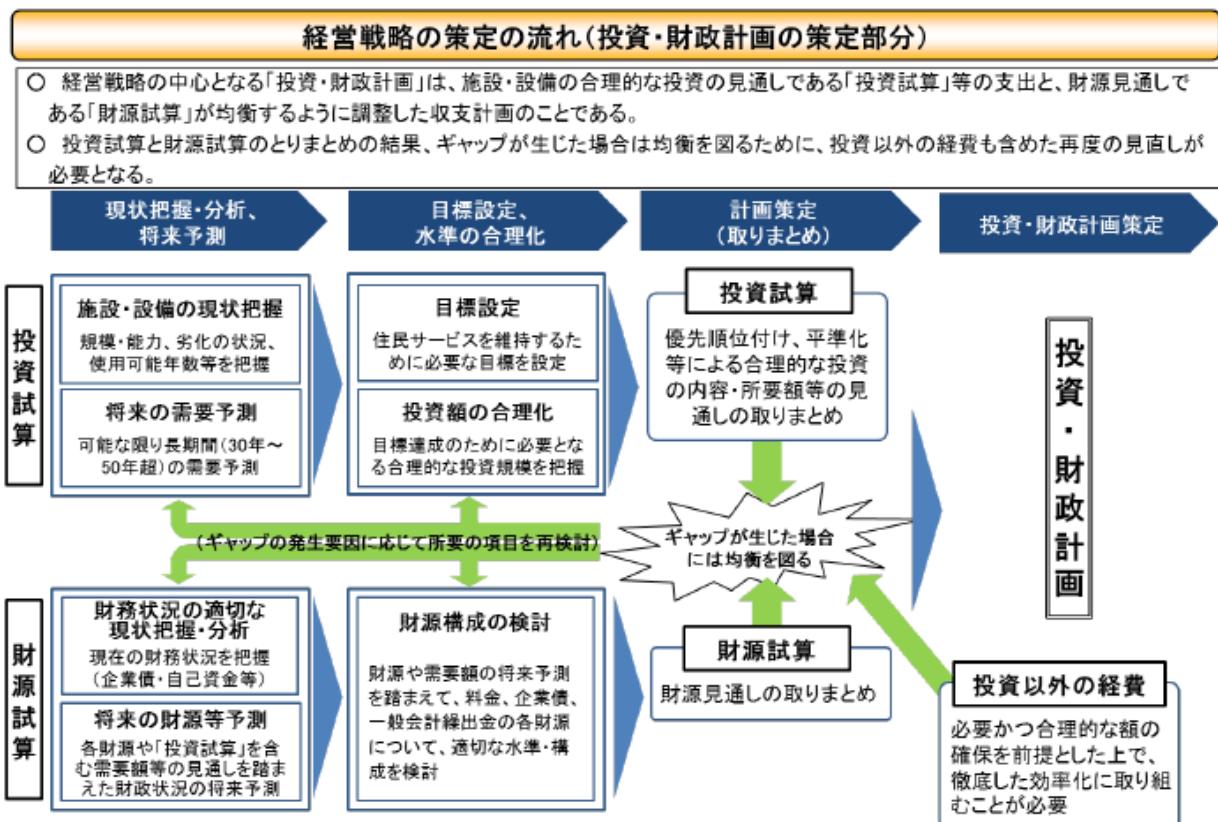
※出典：総務省「令和3年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項」について

(3) 経営戦略の要旨

経営戦略は長期的な需要の見通し、更新等の投資の計画、料金改定などに関する計画に基づいて事業の持続性に対する的確な見通しを描くために、中長期の「投資・財政計画」を主な構成要素となります。

「投資・財政計画」の策定に当たっては、「投資試算」及び「財源試算」による将来予測が求められます。

「投資・財政計画」は、現時点で反映可能な経営健全化や財源確保に係る取組を踏まえて試算を行い、その上で、将来の料金収入の減少や更新需要の増大等を見据えた料金水準の適正化や広域化等、民間活用を反映した投資のあり方の見直し等を複合的に検討して具体的なシミュレーションを構築し、今後の経営の指針や取組を描くものとなります。



※出典：総務省「経営戦略策定・改定マニュアル」より抜粋

2 本戦略の対象となる事業の現況

(1) 対象となる事業概要

本戦略における対象となる事業は大台町特定環境保全公共下水道事業（以下、「下水道事業」）ならびに大台町特定地域生活排水処理事業（以下、「浄化槽事業」）となります。令和5（2023）年4月1日から地方公営企業法の一部適用（財務規定の適用）を行い、大台町生活排水処理事業として移行します。

本町の下水道事業は処理場（クリーンピア宮川）を有し処理区域については、下真手、上真手、本田木屋、小切畠、江馬、天ヶ瀬、菅木屋、清滝、菌、茂原の認可区域内となっています。浄化槽事業は、下水道事業の処理区域を除いた地区とし、浄化槽の設置を行っています。

なお、特定環境保全公共下水道とは公共下水道の一種で、市街化区域以外にある下水道のことです。
それぞれの事業概要は以下のとおりです。

項目	事 業	
	下水道事業	浄化槽事業
処理区域	下真手、上真手、本田木屋、 小切畠、江馬、天ヶ瀬、菅木屋、 清滝、菌、茂原の認可区 域内	下水道区域以外
供用開始	平成 16（2004）年 4 月 1 日	平成 11（1999）年 4 月 1 日
法適・非適用区分	法適用（一部適用） ※令和5（2023）年4月1日より	
処理区域内人口密度※	0.05 人／ha	12.16／ha
流域下水道等への接続の有無	なし	
処理場数	1（クリーンピア宮川）	-
広域化・共同化・最適化実施状況	なし	

※処理区内人口密度は令和3年度決算統計に基づく算出となります。

(2) 使用料（料金体系）の状況

生活排水処理事業における使用料（料金体系）は、令和5（2023）年3月末現在で以下の通りとなっています。

使用料（料金体系）は一般用・公共用とともに、世帯当たり5人までの基本料金と従量制による料金を設定しています。なお、下水道事業及び浄化槽事業での料金体系は同一ものとなっています。

これまでに料金体系変更は行っておりません。

用途区分	基本料金及び従量制 ※税抜き
住宅施設（一般住宅）	基本料金 4,000 円 + 500 円 × (人数 - 5 人)
住宅施設（共同住宅等）	基本料金 4,000 円 + 500 円 × (流入人数 - 5 人)
集会場施設	基本料金 4,000 円 + 500 円 × (流入人数 - 5 人)
医療関係施設	基本料金 4,000 円 + 500 円 × (流入人数 - 5 人)
事業所施設	基本料金 4,000 円 + 500 円 × (流入人数 - 5 人)
住宅併設施設	基本料金 4,000 円 + 500 円 × (人数 - 5 人) + 500 円 × (流入人数 - 5 人)
学校施設	基本料金 4,000 円 + 500 円 × (流入人数 - 5 人)
その他の施設	基本料金 4,000 円 + 500 円 × (流入人数 - 5 人)

過去3か年の20m³あたりの家庭料金は以下のとおりとなっています。

区分	特定環境保全公共下水道	浄化槽
条例上の使用料 (20m ³ あたり)	令和元(2019)年 4,000円	令和元(2019)年 4,000円
	令和2(2020)年度 4,000円	令和2(2020)年度 4,000円
	令和3(2021)年度 4,000円	令和3(2021)年度 4,000円
実質的な使用料 (20m ³ あたり)	令和元(2019)年 4,000円	令和元(2019)年 4,000円
	令和2(2020)年度 4,000円	令和2(2020)年度 4,000円
	令和3(2021)年度 4,000円	令和3(2021)年度 4,000円

（3）組織の状況

生活環境課は令和4（2022）年度現在9名（内会計任用職員1名）で業務は水道事業、生活排水処理事業特別会計（浄化槽事業及び下水道事業を担当）、環境衛生事業に従事しています。職員給与費の予算措置については、水道事業に5名（内会計任用職員1名）、生活排水処理事業特別会計（令和5（2023）年度より生活排水処理事業）に2名、環境衛生事業に2名を置いている状況です。

（4）民間活力の活用等

現在生活排水処理事業における民間活力の活用状況として、下水道事業については、下水道処理場である「クリーンピア宮川」の維持管理業務及び水質検査業務、脱水汚泥収集運搬業務、汚泥処分業務等また浄化槽事業については、浄化槽管理業務等を民間業者へ委託しています。

指定管理者制度及びPPP・PFI¹については活用していません。今後は包括的な指定管理者制度についてメリット及びデメリットを判断の上検討を行います。

そのほか、生活排水処理事業における土地及び施設等についての民間等への活用は行っていません。生活排水処理事業における未利用土地や施設など余剰はなく、今後も検討を行う予定はありません。

¹ PPP/PFI: 「PFI (Private Finance Initiative : プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)」とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法です。

(5) 資産活用の状況

現在、生活排水処理事業における土地及び施設等についての民間等への活用は行っていません。施設規模が小さく、エネルギー利用のための設備が整っていないため、現状では取り組んでいませんが今後は、メリット及びデメリットを判断の上検討を行います。

3 経営状況分析

(1) 財務分析（収支等経年分析）

平成 29（2017）年度から令和 3（2021）年度までの過去 5 年における下水道事業及び浄化槽事業の合算を決算統計から集計を行いました。集計は経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資及び企業債の発行及び償還を示した資本的収支のほか地方債残高の推移を分析しました。

科 目	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)
【収益的収支】	単位：千円				
営業収益①	98,359	99,692	102,987	105,881	108,450
うち料金収入	97,981	99,678	102,665	105,657	107,932
営業外収益②	101,264	96,250	103,596	123,843	105,943
うち他会計繰入金	95,420	91,082	83,743	82,015	79,794
総収益① + ②… A	199,623	195,942	206,583	229,724	214,393
営業費用③	166,366	145,857	168,841	184,992	164,164
うち動力費	3,480	3,637	3,711	3,522	3,807
うち修繕費	44,189	20,094	36,008	14,095	7,684
うち委託料	84,171	84,136	87,620	123,874	108,685
営業外費用④	13,190	12,303	11,490	10,803	10,112
うち支払利息	13,190	12,303	11,490	10,803	10,112
総費用③ + ④… B	179,556	158,160	180,331	195,795	174,276
経常収支 A - B … C	20,067	37,782	26,252	33,929	40,117
【資本的収支】	単位：千円				
資本的収入⑤	101,497	97,263	75,506	67,656	76,784
うち地方債	33,200	43,000	27,000	21,000	33,900
うち国庫補助金	13,505	12,689	21,577	8,638	11,253
うち他会計繰入金	48,732	36,110	21,742	33,593	26,403
資本的支出⑥	118,381	126,260	94,124	88,214	108,395
うち建設改良費	57,320	66,358	47,093	38,700	55,829
うち地方債償還	61,061	59,902	47,031	49,514	52,566
資本的収支⑤-⑥… D	△ 16,884	△ 28,997	△ 18,618	△ 20,558	△ 31,611
収支合算 C + D	3,183	8,785	7,634	13,371	8,506
【地方債元金残高】	単位：千円				
地方債元金残高	797,302	780,400	760,369	731,855	713,189

※平成 29 年度～令和 3 年度まで地方財政状況調査より編集

前頁の表による分析ポイントは以下のとおりとなります。

【営業収益-料金収入】

平成 29（2017）年度～令和 3（2021）年度までは下水道及び浄化槽の利用世帯増加に伴い増加傾向。

科 目	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)
下水道使用料（千円）	43,363	43,213	43,511	44,308	45,024
浄化槽使用料（千円）	54,618	56,465	59,154	61,349	62,908

【営業外収益-他会計繰入金】

平成 29（2017）年度～令和 3（2021）年度まで建設改良費及び地方債償還元金の増減に伴い、一般会計からの繰入金も同様の推移。

【営業費用】

動力費…物価上昇のほか下水道処理量増加に伴い、増加傾向。

委託費…公営企業会計移行（法適用化）及びストックマネジメント²推進に伴い、一時的に増加。

【企業債元金残高】

地方債償還元金は増加し、企業債発行抑制により、地方債元金は減少傾向。

（2）下水道及び浄化槽利用数の推移

①下水道利用（接続世帯）の状況

平成 29（2017）年度から令和 4（2022）年度までの各年度 7 月における下水道利用世帯等（接続数）の推移をみると、平均で 5 世帯増加し、増加率は 101.3% となります。

区域内人口は減少傾向となっていますが、下水道利用世帯は増加傾向にあります。

年度	A:区域内世帯数	契約数		契約率 B/A	契約件数 前年度增加 率
		B:個人世帯	C:団体		
平成 29（2017）年度	815	465	57	57.1%	
平成 30（2018）年度	817	470	57	57.5%	101.1%
令和元（2019）年度	814	481	57	59.1%	102.3%
令和 2（2020）年度	792	484	57	61.1%	100.6%
令和 3（2021）年度	751	491	57	65.4%	101.4%
令和 4（2022）年度	742	496	57	66.8%	101.0%

※平成 29 年度～令和 4 年度まで各年度 7 月における料金調定数

² ストックマネジメント：長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改善を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化すること。

②浄化槽設置世帯等の状況

平成 29（2017）年度から令和 4（2022）年度までの各年度 7月における浄化槽設置世帯等の推移をみると、平均で 36 世帯増加し、増加率は 103.5% となります。

下水道同様に、区域内人口は減少傾向となっていますが、浄化槽設置世帯は増加傾向にあります。

年度	A:区域内世帯数	設置数		設置率 B/A	契約件数 増加率
		B:個人世帯	C:団体		
平成 29（2017）年度	3,428	939	38	27.4%	
平成 30（2018）年度	3,394	980	38	28.9%	104.4%
令和元（2019）年度	3,361	1,026	38	30.5%	104.7%
令和 2（2020）年度	3,340	1,059	39	31.7%	103.2%
令和 3（2021）年度	3,299	1,087	40	32.9%	102.6%
令和 4（2022）年度	3,223	1,118	40	34.7%	102.9%

※平成 29 年度～令和 4 年度まで各年度 7 月における料金調定数

(3) 経営比較分析表による現状分析

経営比較分析表は総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他（類似団体³平均）公営企業との比較などを行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するため、策定し公表を行っているものです。

本町においては、下水道事業及び浄化槽事業それぞれの経営比較分析表の公表を行っています。

本経営戦略においては、経営比較分析表のうち以下の経営指標について分析を行います。

なお、本経営戦略作成時点では令和2(2020)年度末時点のものが最新となっているため、平成28(2016)年度～令和2(2020)年度までの傾向と県内類似団体比較及びその分析となります。

なお、経営比較分析表の指標のうち、本戦略においては、経費回収率・汚水処理原価について分析します。

①経費回収率（%）

②汚水処理原価（円）

【類似団体区分一覧 令和2(2020)年度現在】※本町下水道事業はD2に該当

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30年以上	D1	114
15年以上	D2	548
15年未満	D3	54

【類似団体区分一覧 令和2(2020)年度現在】※本町浄化槽事業はK2に該当

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30年以上	K1	0
15年以上	K2	192
15年未満	K3	84

³ 類似団体：総務省より、市町村を処理区域内人口別区分、処理区域内人口密度区分、供用開始年数区分で類型化したもの。

①経費回収率

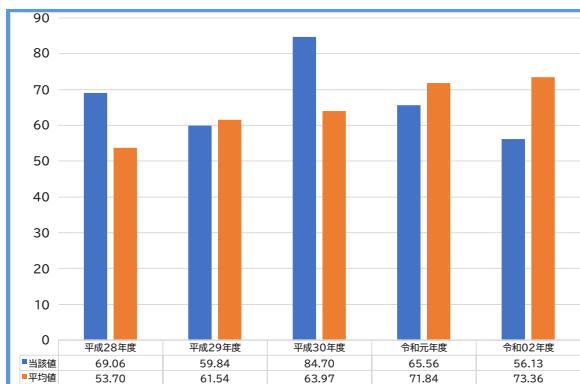
基本算式：下水道・浄化槽使用料／汚水処理費×100(%)

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能となります。

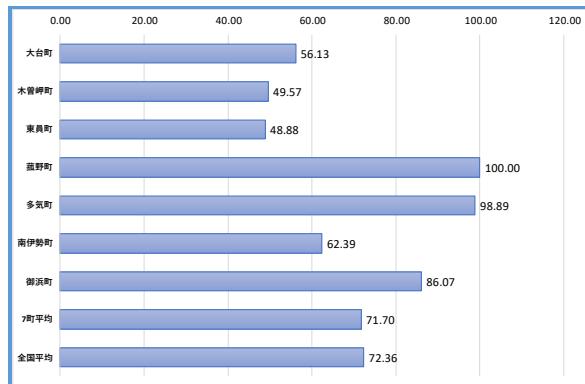
国土交通省においては、汚水処理事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び当該事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率を100%以上になることを求めています。

当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが求められます。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となります。

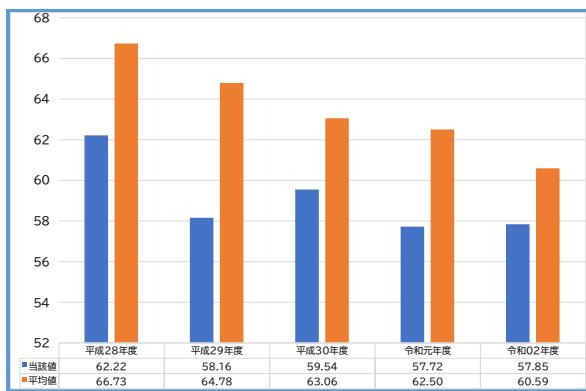
【下水道-過去5ヵ年推移】※単位：%



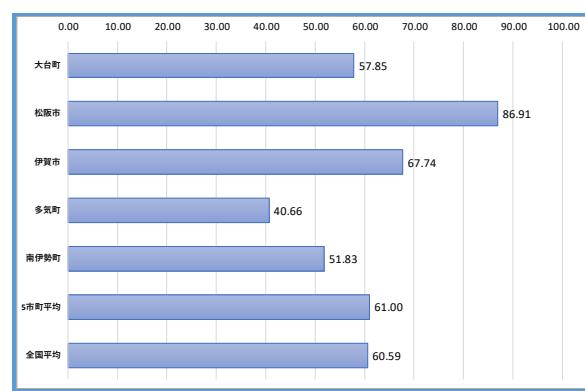
【下水道-県内（町）類似団体平均】※単位：%



【浄化槽-過去5ヵ年推移】※単位：%



【浄化槽-県内（市町）類似団体平均】※単位：%



【下水道・浄化槽の経費回収率の推移】

項目	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和 2 年度 (2020)	令和 3 年度 (2021)
下水道	汚水処理費（千円）	72,460	51,017	66,364	78,941
	使用料（千円）	43,363	43,213	43,511	44,308
	経費回収率	59.8%	84.7%	65.6%	56.1%
浄化槽	汚水処理費（千円）	93,906	94,840	102,477	106,051
	使用料（千円）	54,618	56,465	59,154	61,349
	経費回収率	58.2%	59.5%	57.7%	57.8%
計	汚水処理費（千円）	166,366	145,857	168,841	184,992
	使用料（千円）	97,981	99,678	102,665	105,657
	経費回収率	58.9%	68.3%	60.8%	57.1%

【所見・分析】

類似団体の全国平均及び県内平均と比較しても、低めの傾向です。

下水道は、使用料は増加傾向にあるが、修繕費と委託料の増減により経費回収率に増減があります。

浄化槽は、設置数増加とともに、汚水処理費増加となっています。このため、使用料増加も経費回収率の増加にはなっていません。

②汚水処理原価

基本算式:汚水処理費／年間有収水量(円)

汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

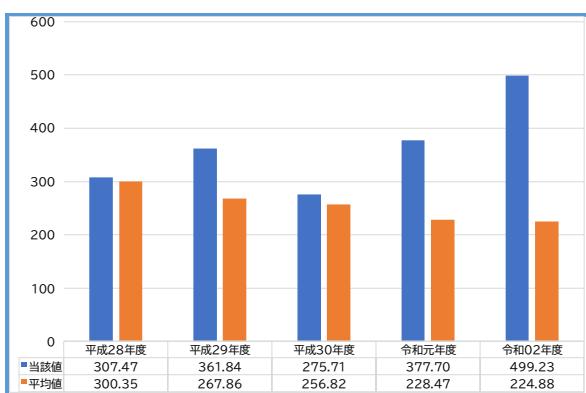
総務省においては「下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月 3,000 円／20 m³を前提として行われていることに留意すること。」(公営企業の経営にあたっての留意事項について平成 26 (2014) 年 8 月 29 日総務省公営企業課長通知) として、各自治体及び事業体に対して経営改善を求めています。

当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。

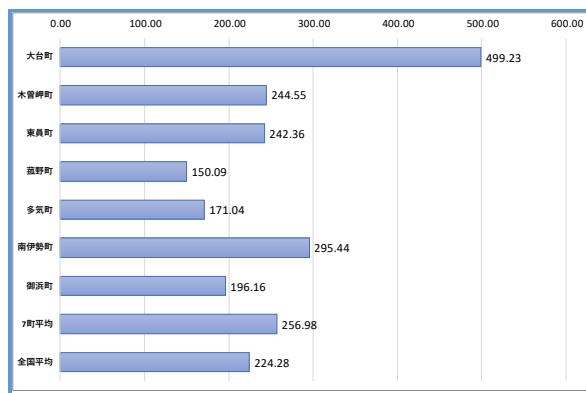
また、分析及び統計を元に、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善が求められます。

生活排水処理事業においては、汚水処理原価は物価上昇等に伴い汚水処理原価は増加傾向になっています。

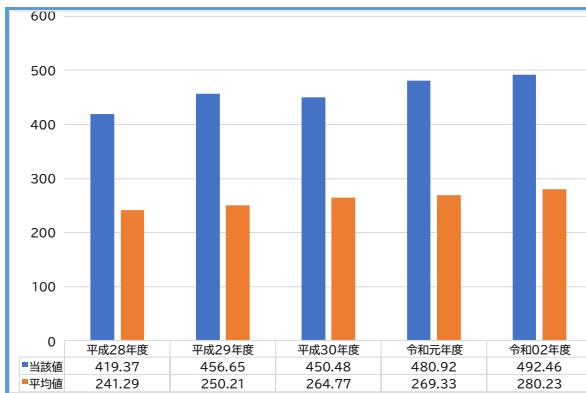
【下水道-過去 5 カ年推移】※単位：円



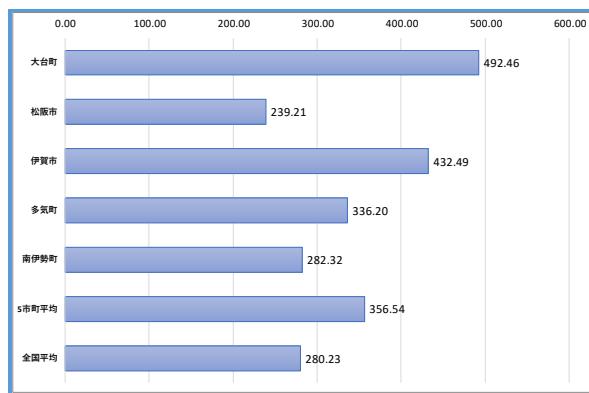
【下水道-県内（町）類似団体平均】※単位：円



【浄化槽-過去 5 カ年推移】※単位：円



【浄化槽-県内（市町）類似団体平均】※単位：円



【所見・分析】

本町においては、下水道・浄化槽ともに使用料を世帯単位で設定しています。このため、検針を行っていないため、正確に有収水量を把握していません。

しかしながら、類似団体平均（全国・県内）と比較しても大幅に高めの傾向となっており、今後経費圧縮についての検討が必要となっています。

今後の予測と予測に基づく経営の基本方針

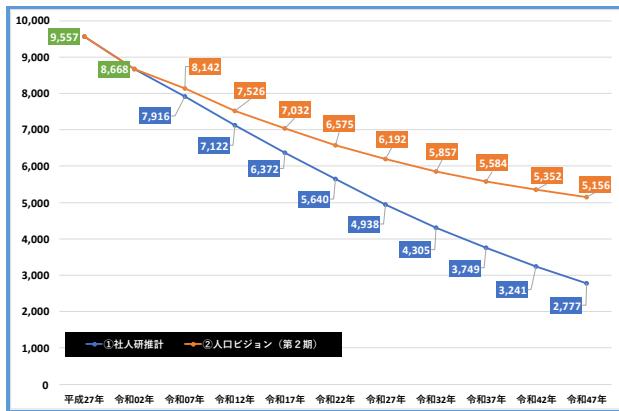
1. 利用数（下水道接続数及び浄化槽設置数）の予測

（1）人口の予測

本町、第2期大台町まち・ひと・しごと創生においては、国の長期ビジョン及びこれまでの推計や分析、調査などを考慮し、当町が将来目指すべき将来人口規模についての目標を設定しています。

本戦略においても、同ビジョンを基とした推計とします。

【人口推計】 単位：人



【将来人口目標】

人口分析及び施策によるシミュレーションの結果に加えて国の人長期ビジョンや三重県の人口分析等を踏まえ、出生率向上施策及び社会減抑制策を共に進めることにより 2060 年に向けて人口減少率を緩和するとともに、人口構成バランスの改善を図ることを目標とします。

※第2期大台町まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」より抜粋・加工

（2）下水道接続数の予測

今後の下水道接続数を予測しました。

この予測は現状における処理区域内の世帯数に対する下水道利用世帯数（接続率）を基に算出しました。

算出は以下のとおりです。

$$\text{予測接続数} = \text{予測世帯数} \times \text{接続率}$$

※予測世帯数は（2）世帯数の予測に基づく

なお、接続率は、今後 80%まで上昇することを予測しました。

この結果、人口及び世帯数は減少傾向となります、契約数は増加する見込みです。

しかしながら、令和 12（2030）年度以降、接続数は減少する見込みです。

■将来予測（単位：世帯数）

年度	A:区域内世帯数	接続数		接続率 B/A	契約件数 増加率
		B:個人世帯	C:団体		
平成 29 年度	2017	815	465	57	57.1%
平成 30 年度	2018	817	470	57	57.5%
令和元年度	2019	814	481	57	59.1%
令和 2 年度	2020	792	484	57	61.1%
令和 3 年度	2021	751	491	57	65.4%
令和 4 年度	2022	742	496	57	66.8%
令和 5 年度	2023	733	501	57	68.3%
令和 6 年度	2024	720	506	57	70.3%
令和 7 年度	2025	711	511	57	71.9%
令和 8 年度	2026	698	516	57	73.9%
令和 9 年度	2027	684	521	57	76.2%
令和 10 年度	2028	667	526	57	78.9%
令和 11 年度	2029	654	531	57	81.2%
令和 12 年度	2030	641	536	57	83.6%
令和 13 年度	2031	627	524	57	83.6%
令和 14 年度	2032	614	513	57	83.6%

(3) 浄化槽設置の予測

今後の浄化槽設置数を予測しました。

この予測は現状における処理区域内の世帯数に対する浄化槽設置世帯（設置率）を基に算出しました。

算出は以下のとおりです。

$$\text{予測接続数} = \text{予測世帯数} \times \text{設置率}$$

※予測世帯数は（2）世帯数の予測に基づく

なお、設置率は、今後70%まで上昇することを予測しました。

この結果、人口及び世帯数は減少傾向となりますが、契約数は増加する見込みです。

本計画期間中の設置率は55.3%となり、設置率70%となるのは令和20（2038）年度の予定です。

■将来予測（単位：設置数）

年度	A:区域内世帯数	接続数		接続率 B/A	契約件数 増加率
		B:個人世帯	C:団体		
平成29年度	2017	3,428	939	38	27.4%
平成30年度	2018	3,394	980	38	28.9%
令和元年度	2019	3,361	1,026	38	30.5%
令和2年度	2020	3,340	1,059	39	31.7%
令和3年度	2021	3,299	1,087	40	32.9%
令和4年度	2022	3,223	1,118	40	34.7%
令和5年度	2023	3,147	1,149	40	36.5%
令和6年度	2024	3,071	1,180	40	38.4%
令和7年度	2025	2,995	1,211	40	40.4%
令和8年度	2026	2,935	1,242	40	42.3%
令和9年度	2027	2,875	1,273	40	44.3%
令和10年度	2028	2,815	1,304	40	46.3%
令和11年度	2029	2,755	1,335	40	48.5%
令和12年度	2030	2,694	1,366	40	50.7%
令和13年度	2031	2,638	1,397	40	53.0%
令和14年度	2032	2,581	1,428	40	55.3%

(4) 使用料収入の予測

接続数の増減予測を基に今後の使用料の予測を行いました。

算出式は以下の通りです。

$$\text{使用料予測} = \text{予測接続数 (予測設置数)} \times \text{平均使用料 (円)} / \text{件}$$

下水道の接続数及び浄化槽設置数増加に伴い、使用料収入は増加することが予測されます。

■将来予測（単位：千円）

年度	下水道				浄化槽				
	処理区内 世帯数	接続 件数	団体数	使用料 収入	処理区内 世帯数	設置 件数	団体数	使用料 収入	
平成 29 年度	2017	815	465	57	43,363	3,428	939	38	54,616
平成 30 年度	2018	817	470	57	43,212	3,394	980	38	56,464
令和元年度	2019	814	481	57	43,511	3,361	1,026	38	59,154
令和 2 年度	2020	792	484	57	44,308	3,340	1,059	39	61,349
令和 3 年度	2021	751	491	57	45,024	3,299	1,087	40	62,908
令和 4 年度	2022	742	496	57	44,035	3,223	1,118	40	62,775
令和 5 年度	2023	733	501	57	44,555	3,147	1,149	40	65,722
令和 6 年度	2024	720	506	57	44,823	3,071	1,180	40	67,370
令和 7 年度	2025	711	511	57	45,091	2,995	1,211	40	69,018
令和 8 年度	2026	698	516	57	45,360	2,935	1,242	40	70,666
令和 9 年度	2027	684	521	57	45,628	2,875	1,273	40	72,314
令和 10 年度	2028	667	526	57	45,896	2,815	1,304	40	73,962
令和 11 年度	2029	654	531	57	46,164	2,755	1,335	40	75,610
令和 12 年度	2030	641	536	57	46,432	2,694	1,366	40	77,258
令和 13 年度	2031	627	524	57	45,789	2,638	1,397	40	78,906
令和 14 年度	2032	614	513	57	45,199	2,581	1,428	40	80,554

2. 経費及び投資の予測

(1) 経費（物価上昇）の予測

物価上昇を予測については、過去の物価上昇から予測しました。

【下水道】

維持管理費（修繕費を除く）は約 102.6% の増加となっています。これを基に年 0.8% の上昇を予測しました。

【浄化槽】

維持管理費（修繕費を除く）は過去 3 年で約 102.9% の増加となっています。これを基に年 2.0% の上昇を予測。

(2) 投資の予測

下水道については、ストックマネジメント計画及び今後の投資予定より算定しました。なお、ストックマネジメント計画は第 1 期となる令和 5（2023）年度～令和 9（2027）年度及び第 2 期となる令和 10（2028）年度～令和 14（2032）年度に基づくものとなります。

また、浄化槽については設置増加数に基づきます。

【下水道】

■ストックマネジメント計画第 1 期

★令和 5（2023）～9（2027）年度総額 約 160,000 千円

★投資財源 国庫補助金 約 80,000 千円 起債 約 80,000 千円

■ストックマネジメント計画第 2 期

★令和 10（2028）～14（2032）年度総額 約 150,000 千円

★投資財源 国庫補助金 約 75,000 千円 起債 約 75,000 千円

【浄化槽】

■今後も年間約 30 基の設置を継続（浄化槽設置数の予測より）

★投資額単年度 約 44,000 千円

★投資財源 工事分担金 約 4,700 千円

　国庫補助金 約 12,000 千円

　起債 約 24,000 千円

　一般会計繰入 約 3,300 千円

3. その他の予測

(1) 組織の予測

組織については今後も変更の予定はありません。このため、人件費については横ばいの予定です。

(2) 他会計補助金（基準内繰入金）の予測

地方公営企業は、企業性（経済性）の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入（料金）をもって充てる独立採算制が原則としています。

しかし、地方公営企業法（第17条の2）上、

- ① その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費
- ② その公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費

とされています。

上記については、補助金、負担金、出資金、長期貸付金等の方法により一般会計等が負担するものとされており、この経費負担区分ルールについては毎年度「繰出基準」として総務省より各地方公共団体に通知されています。

このような経費負担区分により、一般会計等において負担すべきこととされた経費の所要財源については、原則として「公営企業繰出金」として地方財政計画に計上され、地方交付税の基準財政需要額への算入又は特別交付税を通じて財源措置が行われています。

この負担の原則に基づき当該事業についても一般会計からの繰入金を収入として計上しています。

下水道事業においては、経費負担の原則は資本費⁴すなわち、投資に対する負担を一般会計や地方財政措置として行われます。

これまで、地方公営企業非適用事業として、資本費は地方債元利償還額及び地方債取扱諸費等の合計額に対しての一般会計からの繰入金となっていましたが、今後は地方公営企業法適用企業として、減価償却費、企業債等支払利息に対するものに対する負担となります。このため、算定方法が変更となるため、今後の予測が必要となります。

今後の減価償却推移と企業債償還予定を踏まえて予測すると、繰入金は以下のとおりと推測されます。

⁴ 資本費：地方公営企業法適用企業にあっては減価償却費、企業債等支払利息（一時借入金利息を除く。）及び企業債取扱諸費等の合計額である。 地方公営企業法非適用企業にあっては、地方債元利償還額及び地方債取扱諸費等の合計額。

年度	下水道	浄化槽	計	令和 3 年度比較
令和元年度決算	51,594	64,806	116,400	-
令和 2 年度決算	50,558	65,050	115,608	-
令和 3 年度決算	40,719	65,478	106,197	-
令和 4 年度予算	48,860	74,410	123,270	116.1%
令和 5 年度予測	59,732	75,864	135,596	127.7%
令和 6 年度予測	60,481	77,484	137,965	129.9%
令和 7 年度予測	61,286	79,529	140,815	132.6%
令和 8 年度予測	62,452	82,446	144,898	136.4%
令和 9 年度予測	62,784	81,863	144,647	136.2%
令和 10 年度予測	62,522	84,083	146,605	138.0%
令和 11 年度予測	62,907	85,298	148,205	139.6%
令和 12 年度予測	61,734	85,613	147,347	138.7%
令和 13 年度予測	62,403	84,346	146,749	138.2%
令和 14 年度予測	80,396	92,991	173,387	163.3%

4. 経営の基本方針

(1) 経営の課題

今後本町における生活排水処理事業については、事業継続を前提としたうえで、厳しい経営環境を乗り越え、より強い経営を目指す必要があります。

このための現状の課題を整理すると以下のとおりとなります。

- ①公営企業会計導入に向けた損益に基づく財務管理
- ②経費回収率の向上
- ③今後の予測を踏まえた収益の確保
- ④環境保全を保つための適正な投資

①公営企業会計導入に向けた損益に基づく財務管理

本町においては令和5（2023）年度より公営企業会計への移行がなされます。

これにより、企業会計導入となり、より一層の「見える化」が可能となります。

一方では、企業会計導入による減価償却費の計上など費用の拡大が想定され、利益を確保しながら事業を継続する必要があります。

②経費回収率の向上

公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適當でない経費及び当該事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならない（国土交通省「下水道事業」の経営より引用）としており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率を100%とすることを目指すべきとしています。本町においては令和3(2021)年度において下水道事業は76.2%、浄化槽事業は59.9%と100%から大きく下回っています。

③今後の予測を踏まえた収益の確保

現状の物価上昇だけではなく、①にあるような減価償却費計上に伴う経費増加などに対する収益の確保だけではなく、これまでのように、一般会計からの繰入金で損失や収支不足を補うことを見直す必要があります。

④環境保全を保つための適正な投資

下水道事業はそもそも「都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とする。」（下水道法第1条より抜粋）としていることから、この目的を達成するためには施設・設備に対する継続的な投資が必要不可欠です。

今後とも、財源とのバランスを見ながら投資を継続することが必要です。

(2) 経営の基本方針と今後の経営目標

人口減少や高齢化の進行、節水機器の普及などによる下水道・浄化槽使用料収入の減少に加えて、施設・設備の老朽化に伴う改築・更新事業への投資の増大など、今後の下水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予想されます。このため、本町では効率的で持続可能な生活排水処理事業経営の実現に向け、“安全・安心で快適なサービスを持続的・安定的に提供する。”ことを生活排水処理事業の基本方針として、経営戦略を策定します。なお、本経営戦略期間を令和5（2023）年度から令和14（2032）年度までの10年間とします。

資本集約型産業である生活排水処理事業では、管渠施設や処理施設の健全性を維持することが、安定した操業を行うための前提条件となります。一方で、投資事業には多大な資金が必要になるため、その「投資試算」（投資事業にかかる費用の見通し）と財源試算（下水道・浄化槽料金収入など財源の見通し）を均衡させなければ、生活排水処理事業を持続させることはできません。

この投資事業に必要な財源を確保し、「投資試算」と「財源試算」を均衡させるためには、徹底した「事業の効率化・健全化」に取り組み、事業運営にかかる経常的なコストの削減と適正な使用料の設定を進めることで「経営基盤の強化」を図るとともに、管渠施設や処理施設などの「投資の最適化」を進めることができます。

経営方針①下水道接続率及び浄化槽設置率の向上

現状で、本町処理区域内世帯数に対する下水道契約（接続）率を本計画期間である令和14（2032）年度までに83%、浄化槽設置率55%を目指します。

経営方針②経費回収率の向上

現状で、経費回収率は両事業合計で令和4（2022）年度で63.2%となっています。これを今後30年間で100%を目指します。

なお、本計画期間である令和14（2032）年度までに69%を目標とします。

経営方針③適切で計画的な事業執行

維持管理費の増加傾向から厳しい経営を強いられており、財源が限られる中、適正な事業計画と財政計画を元に、健全な財政運営を目指し持続可能な経営を行います。

また、令和5（2023）年度に地方公営企業法を適用することを受け、経営の透明性を高め、経営状況をわかりやすく提供するよう努めます。

経営方針④収入の確保と負担の適正化

財政基盤の強化のため収入の確保に努めるとともに、一般会計との負担区分の適正化を図ります。また、収入の確保のため使用料を確実に徴収するとともに、国や企業債の資金を的確に調達します。なお、現世代の負担を後の世代に残すことがないように、適正な負担を図ります。

投資事業に必要な財源を確保して、少なくとも「投資試算」と「財源試算」（下水道・浄化槽料金収入など財源の見通し）を均衡させなければ、生活排水処理事業を持続させることはできません。

今後の下水道事業は、施設更新がメインとなっていきます。計画的かつ効率的な更新を行い、場合によってはスペックダウンやダウンサイジングを図り、「投資の最適化」を進め、投資費用の圧縮に努めます。また、事業運営にかかる経常的なコストの削減の研究を行い、「経営の効率化」を図ります。

また、赤字補填のための一般会計からの繰入金に頼るのではなく、公営企業会計の本旨である独立採算制の原則のもと、下水道・浄化槽料金の見直しを検討する必要があります。

1. シミュレーションの前提条件

投資・財政計画を策定するにあたり、現状の非適用会計（官庁会計）によるシミュレーションは今後の経営の見える化が困難になることから、減価償却費等を踏まえ、公営企業会計にあわせたシミュレーションを行います。

（1）使用料収入

前章の接続数・設置数・使用料収入の予測を基に算出しました。

使用料収入については、経費回収率向上目標や今後の投資予測に基づき、シミュレーションパターンを設定します。

（2）他会計補助金（繰入金）

経費負担の原則に基づき、今後の公営企業会計移行に伴い予測しました。

P20における予測に基づき算定します。

（3）他会計補助金（出資金）

今後の施設更新に当たっては、国の補助事業の活用や、他の財源確保の方策を検討します。

現状では、投資にかかる財源として、下記にある投資（建設改良費）等に基づき算定します。

（4）職員給与費

今後、組織体制については現状以上の削減は難しく、更に増員の見込みもないことから、現状の職員給与費を継続します。

（5）経費①（動力費）※下水道

物価上昇を踏まえ、動力費や材料費等へ反映します。前章の予測を基に算出します。

(6) 経費②（委託費）※下水道

現状で委託している業務については継続します。この際に、物価上昇に基づき委託費の増加が想定されるところですが、委託先への業務分担見直し等により、現状の委託費を上限としてシミュレーションします。

(7) 経費③（修繕費）※下水道

大規模修繕に係る費用を抑えるためにも、定期的に点検するほか、必要に応じ修繕し、不具合が生じないように努めます。なお、算出は前章の予測を基に算出します。

(8) 経費④（維持管理費）※浄化槽

- 修繕費 令和4（2022）年度予算を基に物価上昇率を加味して推測
- プロア使用料 平均（平成30（2018）年度～令和4（2022）年度予算／各年度浄化槽設置数）
= 11,736 円
上記を基礎額として浄化槽設置数を積算
- その他 平成30（2018）年度～令和4（2022）年度予算（消耗品費+法定検査料+浄化槽保守点検+浄化槽清掃委託料）／浄化槽設置数 = 68,572 円

(9) 減価償却費

令和5（2023）年度から移行する公営企業会計に向けた固定資産台帳整備状況を踏まえた、減価償却費推移に基づきます。

(10) 投資（建設改良費）

前章の投資の予測に基づきシミュレーションします。この際の財源も同様です。

(11) 企業債償還及び支払利息

令和3（2021）年度における企業債償還予定及び支払利息ならびに今後発行が予定される額をシミュレーションします。

(12) その他

①広域化・共同化・最適化に関する事項

広域化については具体的な計画はありません。共同化・最適化について特に目立った動きは無い状況です。

②投資の平準化に関する事項

現状は投資の平準化を行っています。

③民間の活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP・PFIなど）

現段階では未検討ですが、将来的には職員の技術力の維持を考慮しつつ、委託業務の範囲拡大等について検討していきます。

④その他の事項

生活排水処理事業は、令和5(2023)年4月1日から地方公営企業法の一部適用（財務規定の適用）をしたことに伴い、損益計算の仕組や複式簿記を採用しました。今後も事業の経営状況や財政状態をより明確にし、経営基盤の強化を図ります。

2. シミュレーションの設定条件

(1) 収益的収支

区分		計算根拠
収益的 収入	1. 営業収益(A)	
	(1) 料金収入	令和4年度以降は、使用料の予測に基づき算定
	(2) 受託工事収益(B)	-
	(3) その他の	-
	2. 営業外収益	
	(1) 補助金	
	他会計補助金	基準内繰入金。他会計補助金（基準内繰入金）の予測に基づき算定。
	その他補助金	-
	(2) 長期前受金戻入	令和5年度以降は、長期前受金戻入推移表及び今後の投資に対する長期前受金戻入に基づき算定
	(3) その他の	-
収益的 支出	収入計(C)	
	1. 営業費用	
	(1) 職員給与費	令和5年度以降は、前年同額で推移として算定
	(2) 経費	
	動力費	令和5年度以降は、物価上昇を加味のうえ算定
	修繕費	令和5年度以降は、物価上昇を加味のうえ算定
	その他の	令和5年度以降は、物価上昇を加味のうえ算定
	(3) 減価償却費	令和5年度以降は、減価償却推移表及び今後の投資に対する減価償却に基づき算定
	2. 営業外費用	
	(1) 支払利息	償還予定及び今後の投資に対する起債に基づき算定
特別損益	(2) その他の	令和4年度以降は、令和3年度同額
	支出計(D)	-
経常損益(C)-(D)		(E)
特別利益	F	-
特別損失	G	-
特別損益	F)-(G)	(H)
当年度純利益(又は純損失)	(E)+(H)	-

(2) 投資的収支

区分		計算根拠
資本的 収入	1. 企業債	投資計画より算出
	2. 他会計出資金	基準外繰入金
	3. 他会計補助金	投資計画より算出
	4. 他会計負担金	-
	5. 他会計借入金	-
	6. 国(都道府県)補助金	投資計画より算出
	7. 固定資産売却代金	-
	8. 工事負担金	今後の利用者を予測し算定
	9. その他の	-
	計(A)	-
資本的 支出	(A)のうち翌年度へ繰り越さ(B)	-
	純計(A)-(B)	(C)
	1. 建設改良費	投資計画より算出
	2. 企業債償還金	償還予定及び今後の投資に対する起債に基づき算定
	3. 他会計長期借入返還金	-
	4. 他会計への支出金	-
	5. その他の	-
	計(D)	-
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額(E)-(D)	-

3. 投資・財政計画

(1) 現状予測に基づく投資・財政計画（シミュレーション）

今後の予測やシミュレーション設定条件に基づき本戦略の計画期間である令和 14（2032）年度まで投資・財政計画を策定しました。

■投資・財政計画

年 度 区 分	令和元年度 2019年度 決算	令和2年度 2020年度 決算	令和3年度 2021年度 決算	令和4年度 2022年度 予算	令和5年度 2023年度 計画年次❶	令和6年度 2024年度 計画年次❷	令和7年度 2025年度 計画年次❸	令和8年度 2026年度 計画年次❹	令和9年度 2027年度 計画年次❺	令和10年度 2028年度 計画年次❻	令和11年度 2029年度 計画年次❽	令和12年度 2030年度 計画年次❾	令和13年度 2031年度 計画年次❿	令和14年度 2032年度 計画年次❻	
	収入計A	110,506	129,598	111,502	103,664	132,309	152,726	189,778	146,826	174,226	187,232	187,695	186,790	186,816	136,842
下水道	うち維持管理経費	43,511	44,308	45,024	44,035	44,555	44,823	45,091	45,360	45,628	45,896	46,164	46,432	45,789	45,199
	うち総入金	51,594	50,558	40,719	48,860	59,732	60,481	61,286	62,452	62,784	62,522	62,907	61,734	62,403	63,019
	うち地方債発行	0	450	8,200	10,250	3,800	13,500	31,500	10,100	23,500	30,000	30,000	30,000	30,000	6,000
	支出計B	107,389	120,827	108,564	103,713	150,823	171,240	208,188	164,184	191,584	204,590	205,072	204,167	204,193	154,219
	うち維持管理経費	66,364	78,941	59,081	52,199	62,316	62,828	63,345	63,867	64,395	64,928	65,466	66,009	66,035	66,061
	うち建設改良費	454	1,314	8,906	10,732	8,710	28,110	64,110	21,210	48,010	60,000	60,000	60,000	60,000	10,000
	うち地方債元利償還	40,571	40,572	40,577	40,782	41,122	41,627	42,183	43,146	43,218	43,701	43,816	42,368	42,368	42,368
収支(損益):C=A-B	3,117	8,771	2,938	△49	△18,514	△18,514	△18,410	△17,358	△17,358	△17,358	△17,377	△17,377	△17,377	△17,377	△17,377
収入計C	171,583	167,782	179,675	190,645	204,685	206,954	210,647	215,212	216,276	220,144	223,007	223,697	222,615	222,551	
うち使用料収入	59,154	61,349	62,908	62,775	65,722	67,370	69,018	70,666	72,314	73,962	75,610	77,258	78,906	80,554	
うち総入金	64,806	65,050	65,478	74,410	76,333	77,954	79,999	82,916	82,332	84,552	85,767	86,083	84,435	82,787	
うち地方債発行	27,000	20,550	25,700	27,950	25,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	
支出計D	167,066	163,182	174,107	186,732	216,054	218,323	222,016	226,581	227,645	231,513	234,376	235,068	233,507	232,454	
うち維持管理経費	89,711	93,048	92,675	102,588	104,444	106,672	108,875	111,080	113,285	115,490	117,696	119,905	119,905	119,134	
うちプロア使用料返還	12,766	13,003	12,406	14,292	13,485	13,848	14,212	14,576	14,940	15,304	15,668	16,031	16,031	16,802	
うち建設改良費	46,639	37,386	46,923	45,432	44,440	43,400	43,400	43,400	43,400	43,400	43,400	43,400	43,400	43,400	
うち地方債元利償還	17,950	19,745	22,101	24,420	24,983	25,701	26,827	28,823	27,318	28,617	28,910	28,302	28,302	28,302	
収支(損益):E=C-D	4,517	4,600	5,568	3,913	△11,369	△11,369	△11,369	△11,369	△11,369	△11,369	△11,369	△11,369	△10,892	△9,903	
合算	収支(損益):C+E	7,634	13,371	8,506	3,864	△29,883	△29,883	△29,883	△29,883	△29,883	△28,727	△28,727	△28,746	△28,269	△27,280
【資金計画 総括】															
下水道	収支	3,117	8,771	2,938	△49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浄化槽	収支	4,517	4,600	5,568	3,913	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合算	収支	7,634	13,371	8,506	3,864	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【一般会計からの繰り入れ】															
下水道	収支	51,594	50,558	40,719	48,860	59,732	60,481	61,286	62,452	62,784	62,522	62,907	61,734	62,403	63,019
浄化槽	収支	64,806	65,050	65,478	74,410	76,333	77,954	79,999	82,916	82,332	84,552	85,767	86,083	84,435	82,787
合算	収支	116,400	115,608	106,197	123,270	136,065	138,435	141,285	145,368	146,116	147,074	148,674	147,817	146,838	145,806
【目標開遂指標① 接続率/設置率】															
下水道	接続率	59.1%	61.1%	65.4%	66.8%	68.3%	70.3%	71.9%	73.9%	76.2%	78.9%	81.2%	83.6%	83.6%	83.6%
浄化槽	設置率	30.5%	31.7%	32.9%	34.7%	36.5%	38.4%	40.4%	42.3%	44.3%	46.3%	48.5%	50.7%	53.0%	55.3%
【目標開遂指標② 経費回収率】															
下水道	経費回収率	65.6%	56.1%	76.2%	84.4%	71.5%	71.3%	71.2%	71.0%	70.9%	70.7%	70.5%	70.3%	69.3%	68.4%
浄化槽	経費回収率	57.7%	57.8%	59.9%	53.7%	55.7%	55.9%	56.1%	56.2%	56.4%	56.5%	56.7%	56.8%	58.0%	59.3%
合算	経費回収率	60.8%	57.1%	65.7%	63.2%	61.2%	61.2%	61.2%	61.2%	61.2%	61.2%	61.2%	61.7%	61.7%	62.3%

■投資・財政計画のポイント

○収益的収支はマイナス

企業会計移行後は減価償却費の影響により、収益的収支はマイナスとなる。

○官庁会計（現金収支）は0円以上とするため、他会計補助金で補填

現金収支を0円以上とするため、他会計補助金を基準外（資本的収支）で補填すると、他会計補助金は増加傾向。

○接続率及び使用料（営業収益）

接続率は今後の推測に基づき増加傾向となり、あわせて使用料も増加傾向となる。

○経費回収率

使用料については、少額であるが増加傾向となるが、維持管理費も増加傾向にあるため経費回収率はほぼ横ばいとなり、令和 14（2032）年度には下水道は 68.4%、浄化槽は 59.3%で合計 62.3%となる見込み。

(2) 各種パターンによる投資・財政計画（シミュレーション）

現状予測に基づく投資・財政計画の結果、経営方針における目標については達成する見込みとなります。収益的収支のマイナスや経費増加、一般会計からの繰入金が大きく増加が想定されます。この想定に対するシミュレーションを設定します。シミュレーションパターンは以下のとおり設定します。

- ①令和6(2024)年度より使用料単価を1,100円（税込み）アップ
- ②令和6(2024)年度より使用料単価を550円（税込み）アップ

①令和6(2024)年度より使用料単価を1,100円（税込み）アップ

令和6(2024)年度より使用料単価を1,100円（税込み）アップ。今後の経費増加や一般会計の経費負担を考慮します。

■投資・財政計画

年 度 区 分	令和元年度 2019年度 決算	令和2年度 2020年度 決算	令和3年度 2021年度 決算	令和4年度 2022年度 予算	令和5年度 2023年度 計画年次❶	令和6年度 2024年度 計画年次❷	令和7年度 2025年度 計画年次❸	令和8年度 2026年度 計画年次❹	令和9年度 2027年度 計画年次❺	令和10年度 2028年度 計画年次❻	令和11年度 2029年度 計画年次❽	令和12年度 2030年度 計画年次❾	令和13年度 2031年度 計画年次❿	令和14年度 2032年度 計画年次❻		
	収入計A	110,506	129,598	111,502	103,664	132,309	152,726	189,778	146,826	174,226	187,232	187,695	186,790	186,816	136,842	
下水道	うち使用料収入	43,511	44,308	45,024	44,035	44,555	52,255	52,589	52,923	53,257	53,592	53,926	54,260	53,458	52,723	
	うち繰入金	51,594	50,558	40,719	48,860	59,732	53,049	53,788	54,890	55,155	54,826	55,145	53,907	54,735	55,496	
	うち地方債発行	0	450	8,200	10,250	3,800	13,500	31,500	10,100	23,500	30,000	30,000	30,000	30,000	6,000	
	支出計B	107,389	120,827	108,564	103,713	150,823	171,240	208,188	164,184	191,584	204,590	205,072	204,167	204,193	154,219	
	うち維持管理経費	66,364	78,941	59,081	52,199	62,316	62,828	63,345	63,867	64,395	64,928	65,466	66,009	66,035	66,061	
	うち建設改良費	454	1,314	8,906	10,732	8,710	28,110	64,110	21,210	48,010	60,000	60,000	60,000	60,000	10,000	
浄化槽	うち地方債元利償還	40,571	40,572	40,577	40,782	41,122	41,627	42,183	43,146	43,218	43,701	43,816	42,368	42,368	42,368	
	収支:C=A-B	3,117	8,771	2,938	△49	△18,514	△18,514	△18,410	△17,358	△17,358	△17,358	△17,377	△17,377	△17,377	△17,377	
	収入計C	171,583	167,782	179,675	190,645	204,685	206,954	210,647	215,212	216,276	220,144	223,007	223,697	222,615	222,551	
浄化槽	うち使用料収入	59,154	61,349	62,908	62,775	65,722	83,474	85,532	87,589	89,646	91,703	93,760	95,817	97,875	99,932	
	うち繰入金	64,806	65,050	65,478	74,410	76,333	61,850	63,485	65,993	65,000	66,811	67,617	67,524	65,466	63,409	
	うち地方債発行	27,000	20,550	25,700	27,050	25,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	
	支出計D	167,066	163,182	174,107	186,732	216,054	218,323	222,016	226,581	227,645	231,513	234,376	235,068	233,507	232,454	
	うち維持管理経費	89,711	93,048	92,675	102,588	104,444	106,672	108,875	111,080	113,285	115,490	117,696	119,905	119,905	119,134	
	うち建設改良費	12,766	13,003	12,408	14,292	13,485	13,848	14,212	14,576	14,940	15,304	15,668	16,031	16,031	16,802	
合算	うち地方債元利償還	17,950	19,745	22,101	24,420	24,983	25,701	26,827	28,823	27,318	28,617	28,910	28,302	28,302	28,302	
	収支:E=C-D	4,517	4,600	5,568	3,913	△11,369	△11,369	△11,369	△11,369	△11,369	△11,369	△11,369	△11,371	△10,892	△9,903	
	合算	7,634	13,371	8,506	3,864	△29,883	△29,883	△29,799	△28,727	△28,727	△28,727	△28,748	△28,269	△27,746	△27,746	
【資金計画 総括】																
下水道		収支	3,117	8,771	2,938	△49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浄化槽		収支	4,517	4,600	5,568	3,913	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合算		収支	7,634	13,371	8,506	3,864	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
【現金計画からの繰入金】																
下水道		収支	51,594	50,558	40,719	48,860	59,732	53,049	53,788	54,890	55,155	54,826	55,145	53,907	54,735	55,496
浄化槽		収支	64,806	65,050	65,478	74,410	76,333	61,850	63,485	65,993	65,000	66,811	67,617	67,524	65,466	63,409
合算		収支	116,400	115,608	106,197	123,270	136,065	114,899	117,273	120,883	120,155	121,637	122,762	121,431	120,201	118,905
【目標開拓指標①接続率／設置率】																
下水道		接続率	59.1%	61.1%	65.4%	66.8%	68.3%	70.3%	71.9%	73.9%	76.2%	78.9%	81.2%	83.6%	83.6%	83.6%
浄化槽		設置率	30.5%	31.1%	32.9%	34.7%	36.5%	38.4%	40.4%	42.3%	44.3%	46.3%	48.5%	50.7%	53.0%	55.3%
【目標開拓指標② 経費回収率】																
下水道		経費回収率	65.6%	56.1%	76.2%	84.4%	71.5%	83.2%	83.0%	82.9%	82.7%	82.5%	82.4%	82.2%	81.0%	79.8%
浄化槽		経費回収率	57.7%	57.8%	59.9%	53.7%	55.7%	69.3%	69.5%	69.7%	69.9%	70.1%	70.3%	70.5%	72.0%	73.5%
合算		収支	60.8%	57.1%	65.7%	63.2%	61.2%	74.0%	74.1%	74.1%	74.2%	74.2%	74.3%	74.3%	74.9%	75.6%

■投資・財政計画のポイント

○官庁会計（現金収支）は0円以上とするため、他会計補助金で補填

現金収支を0円以上とするため、他会計補助金を基準外（資本的収支）で補填すると、現状予測に基づく投資・財政計画と比較して、令和6（2024）年度から令和14（2032）年度までの間で年間平均約25,000千円の他会計補助金が減少となります。

○経費回収率

使用料增加にあわせて経費回収率も増加傾向となり、令和14（2032）年度には下水道は79.8%、浄化槽は73.5%、合算75.6%となる見込み。

②令和6(2024)年度より使用料単価を550円(税込み)アップ

令和6(2024)年度より使用料単価を550円(税込み)アップ。今後の経費増加や一般会計の経費負担を考慮します。

■投資・財政計画

年 度		令和元年度 2019年度 決算	令和02年度 2020年度 決算	令和03年度 2021年度 決算	令和04年度 2022年度 予算	令和05年度 2023年度 計画年次❶	令和06年度 2024年度 計画年次❷	令和07年度 2025年度 計画年次❸	令和08年度 2026年度 計画年次❹	令和09年度 2027年度 計画年次❺	令和10年度 2028年度 計画年次❻	令和11年度 2029年度 計画年次❽	令和12年度 2030年度 計画年次❾	令和13年度 2031年度 計画年次❿	令和14年度 2032年度 計画年次❽
区 分															
下水道	収入計A	110,506	129,598	111,502	103,664	132,309	152,726	189,778	146,826	174,226	187,232	187,695	186,790	186,816	136,842
	うち使用料収入	43,511	44,308	45,024	44,035	44,555	48,539	48,840	49,141	49,443	49,744	50,045	50,346	49,623	48,961
	うち繰入金	51,594	50,558	40,719	48,860	59,732	56,765	57,537	58,672	58,969	58,674	59,026	57,821	58,570	59,258
	うち地方債発行	0	450	8,200	10,250	3,800	13,500	31,500	10,100	23,500	30,000	30,000	30,000	30,000	6,000
	支出計B	107,389	120,827	108,564	103,713	150,823	171,240	208,188	164,184	191,584	204,590	205,072	204,167	204,193	154,219
	うち維持管理経費	66,364	78,941	59,081	52,199	62,316	62,828	63,345	63,867	64,395	64,928	65,466	66,009	66,035	66,061
	うち建設改良費	454	1,314	8,906	10,732	8,710	28,110	64,110	21,210	48,010	60,000	60,000	60,000	60,000	10,000
浄化槽	うち地方債元利償還	40,571	40,572	40,577	40,782	41,122	41,627	42,183	43,146	43,218	43,701	43,816	42,368	42,368	42,368
	収支=C-A-B	3,117	8,771	2,938	△49	△18,514	△18,514	△18,410	△17,358	△17,358	△17,358	△17,377	△17,377	△17,377	△17,377
	収入計C	171,583	167,782	179,675	190,645	204,685	206,954	210,647	215,212	216,276	220,144	223,007	223,697	222,615	222,551
	うち使用料収入	59,154	61,349	62,908	62,775	65,722	75,422	77,275	79,128	80,980	82,833	84,685	86,538	88,390	90,243
	うち繰入金	64,806	65,050	65,478	74,410	76,333	69,902	71,742	74,454	73,666	75,681	76,692	76,803	74,951	73,098
	うち地方債発行	27,000	20,550	25,700	27,950	25,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
	支出計D	167,066	163,182	174,107	186,732	216,054	218,323	222,016	226,581	227,645	231,513	234,376	235,068	233,507	232,454
合算	うち維持管理経費	89,711	93,048	92,675	102,588	104,444	106,672	108,875	111,080	113,285	115,490	117,696	119,905	119,905	119,134
	うちプロア使用料返還	12,766	13,003	12,408	14,292	13,485	13,848	14,212	14,576	14,940	15,304	15,668	16,031	16,031	16,802
	うち建設改良費	46,639	37,386	46,923	45,432	44,440	43,400	43,400	43,400	43,400	43,400	43,400	43,400	43,400	43,400
	うち地方債元利償還	17,950	19,745	22,101	24,420	24,983	25,701	26,827	28,823	27,318	28,617	28,910	28,302	28,302	28,302
	収支=E-C-D	4,517	4,600	5,568	3,913	△11,369	△11,369	△11,369	△11,369	△11,369	△11,369	△11,369	△11,369	△10,892	△9,903
	合算	7,634	13,371	8,506	3,864	△29,883	△29,883	△29,779	△28,727	△28,727	△28,746	△28,746	△28,269	△27,280	
	【資金計画 総括】														
下水道	収支	3,117	8,771	2,938	△49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浄化槽	収支	4,517	4,600	5,568	3,913	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合算	収支	7,634	13,371	8,506	3,864	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【一般会計からの繕入金】															
下水道	収支	51,594	50,558	40,719	48,860	59,732	56,765	57,537	58,672	58,969	58,674	59,026	57,821	58,570	59,258
浄化槽	収支	64,806	65,050	65,478	74,410	76,333	69,902	71,742	74,454	73,666	75,681	76,692	76,803	74,951	73,098
合算	収支	116,400	115,608	106,197	123,270	136,065	126,667	129,279	133,126	132,635	134,355	135,718	134,624	133,521	132,356
【目標開拓指標① 接続率／設置率】															
下水道	接続率	59.1%	61.1%	65.4%	66.8%	68.3%	70.3%	71.9%	73.9%	76.2%	78.9%	81.2%	83.6%	83.6%	83.6%
浄化槽	接設率	30.5%	31.7%	32.9%	34.7%	36.5%	38.4%	40.4%	42.3%	44.3%	46.3%	48.5%	50.7%	53.0%	55.3%
【目標開拓指標② 経費回収率】															
下水道	経費回収率	65.6%	56.1%	76.2%	84.4%	71.5%	77.3%	77.1%	76.9%	76.8%	76.6%	76.4%	76.3%	75.1%	74.1%
浄化槽	経費回収率	57.7%	57.8%	59.9%	53.7%	55.7%	62.6%	62.8%	63.0%	63.2%	63.3%	63.5%	63.7%	65.0%	66.4%
合算	経費回収率	60.8%	67.1%	65.7%	63.2%	61.2%	67.6%	67.6%	67.7%	67.7%	67.7%	67.8%	67.8%	68.3%	68.9%

■投資・財政計画のポイント

○官庁会計（現金収支）は0円以上とするため、他会計補助金で補填

現金収支を0円以上とするため、他会計補助金を基準外（資本的収支）で補填すると、現状予測に基づく投資・財政計画と比較して、令和6（2024）年度から令和14（2032）年度までの間で年間平均約12,000千円の他会計補助金が減少となります。

○経費回収率

使用料増加にあわせて経費回収率も増加傾向となり、令和14（2032）年度には下水道は74.1%、浄化槽は66.4%、合算で68.9%となる見込み。

(3) 投資・財政計画（收支計画）における今後の取組の概要

(1)、(2)で示した投資・財政計画から、本町における生活排水処理事業については、(2) ②で示した「令和6(2024)年度より使用料単価を550円（税込み）アップ」に基づくシミュレーションを投資・財政計画とします。

ただし、使用料単価改定については、町内における議論が必要なことから、使用料単価改定は最短で令和6（2024）年度として、今後の取組を実施します。

今後の経営の基本方針における目標達成や投資・財政計画の推進に向けて以下の活動を実施します。

①今後の（目標）下水道接続率・浄化槽設置率向上に向けた取組

今後の予測においては、下水道接続率ならびに浄化槽設置率は上昇する見込みとなっていますが、町全体の取組として、接続率向上や浄化槽設置について広報及び啓蒙活動を実施します。

②今後の（目標）経費回収率向上に向けた活動

今後の予測においては、使用料収入増加に伴い、経費回収率向上が予測されるところです。今後の老朽化対策や物価上昇に向けて、料金改定を前提とした活動を実施します。

また、収入だけではなく、経費（委託費等）については効率的なコストを意識し、経費の圧縮も含めた検討を行います。具体的には、法適用移行後より、コストの詳細分析を行ったうえで、検討を行います。

経費圧縮に向けては、可能な限り民間活力活用を検討します。

【目標に向けたロードマップ】

今後の目標達成に向けては、以下のスケジュールで取組を実施します。

特に活動については検討、協議、実施、検証の流れを確立し、料金改定が予定される令和6(2024)年度以降、5年に1回、本戦略を含めた見直し・改正を実施します。

目標	活動	令和4年度 2022年度 計画年次①	令和5年度 2023年度 計画年次①	令和6年度 2024年度 計画年次②	令和7年度 2025年度 計画年次③	令和8年度 2026年度 計画年次④	令和9年度 2027年度 計画年次⑤	令和10年度 2028年度 計画年次⑥	令和11年度 2029年度 計画年次⑦	令和12年度 2030年度 計画年次⑧	令和13年度 2031年度 計画年次⑨	令和14年度 2032年度 計画年次⑩
接続率・設置率の向上	接続に向けた広報・啓蒙活動											
経費回収率の向上	収益：使用料改定	協議・検討	審議	実施	効果検証	効果検証	効果検証	今後の 対応協議	効果検証	効果検証	効果検証	今後の 対応協議
	費用：効率的なコスト	協議・検討	協議・検討	実施	効果検証	効果検証	効果検証	今後の 対応協議	効果検証	効果検証	効果検証	今後の 対応協議

③今後の投資についての検討

現在、投資については、下水道においては「ストックマネジメント計画」、浄化槽については「設置増加」の計画を進行しています。

特に下水道においては、「ストックマネジメント計画」に基づいた検証とその効果を検討し、投資計画の精緻化や見直しを都度進めます。

また、投資にあたっては、平準化を進め、経費負担の平準化を検討します。

④今後の財源及び投資以外の経費についての検討

今後料金の適正化をより一層図る必要があります。このため、今後原価計算を導入します。

地方公営企業の料金については、「公正妥当なもので、かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない」とされています。これらを踏まえたうえで、総務省においては料金の設定について、以下を留意事項としています。

- ・社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な料金となるよう、3年から5年内の経営戦略の改定の際に料金水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて住民や議会にわかりやすく公表し、議論すること。
- ・総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価に事業報酬を加えた原価を基礎とすること。その際、経営改善・合理化を一層徹底し、原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事業など、将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。
- ・人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とともに、料金体系（例えば、基本料金と従量料金の比率等）についても適切に配意すること。

これらに基づき、今後本町においては、公営企業会計導入後の令和5（2023）年度決算以降より、原価計算の算出を実施します。

1. 推進体制

本戦略における取組は、生活環境課を中心として実施します。一方で、投資や投資の効率化等による利用者サービスの向上は、全体の最適化に資するものであることから、サービスの規模の最適化等の取り組みについては、本町生活排水処理事業の諮問機関である「大台町生活排水処理事業運営委員」で協議のうえ推進します。また、進捗状況については、事務局である生活環境課で情報収集・進捗管理を行い、対応を検討します。

2. PDCA サイクル

本経営戦略の実行性を確実なものとするために、PDCA サイクルにもとづいた進捗管理を行います。特に経営計画の見直しに関しては、投資などの実施状況や劣化状況、財政状況などを評価した上で定期的に行うものとします。



3. 次回の見直し

投資・財政計画（収支計画）の見直しの際、都度 10 年以上の計画を作成する必要があります。下水道・浄化槽使用料改定の検討時には必ず収支予測を作成します。次回の見直しは、料金改定後の評価を含めて、令和 9（2027）年度に実施予定とします。



大台町 生活排水処理事業経営戦略

発 行：大台町 生活環境課
住 所：三重県多気郡大台町佐原 750 番地